

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和03年10月29日

計画の名称	鉄道駅等へのアクセス向上に資する道路整備及び既成市街地の改善													
計画の期間	平成 2 9 年度 ~ 令和 0 3 年度 (5年間)											重点配分対象の該当	○	
交付対象	広島市													
計画の目標	鉄道駅等周辺で施行される都市基盤整備に伴い、鉄道駅等へのアクセス向上及び既成市街地の改善を図るものである。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		4,058	A	4,058	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	R1末	R3末
1	鉄道駅等へ 1 0 分で到達可能な人口の拡大			
	鉄道駅等へ 1 0 分で到達できる人口の増加率（％） 増加率＝（ 1 0 分で到達できる増加人口 / 事業完了時の 1 0 分で到達できる増加人口 ）× 1 0 0 【事業完了時の 1 0 分で到達できる増加人口＝事業完了時の 1 0 分で到達できる人口（9.5万人）－現況の 1 0 分で到達できる人口（8.1万人）】	0%	86%	86%
2	土地区画整理事業を実施することにより、交通結節点としての都市空間の整備等を進め、既成市街地を改善			
	施行地区内において、使用収益を開始しかつ幅員 6 m 以上の道路に接続した宅地の面積をもとに、交通結節点としての都市空間の整備等を進め、改善した既成市街地の宅地割合を算出する。 改善した既成市街地の宅地割合＝Σ（使用収益を開始しかつ幅員 6 m 以上の道路に接続した宅地面積）/ Σ（施行後の宅地総面積）*100	36%	%	40%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	広島市	直接	広島市	区画	改築	向洋駅周辺青崎地区（区画整理）	（都）青崎中店線ほか L=566m	広島市	■	■	■	■	■	1,090	3.5	-
	A01-002	街路	一般	広島市	直接	広島市	区画	改築	西広島駅北口地区（区画整理）	（都）己斐中央線 L=172m	広島市			■	■	■	2,289	1.2	-
												小計						3,379	
市街地整備事業	A13-003	市街地	一般	広島市	直接	広島市	-	-	向洋駅周辺青崎土地区画整理事業	土地区画整理 6.1ha	広島市				■	■	199	1.30	-
	A13-004	市街地	一般	広島市	直接	広島市	-	-	西広島駅北口土地区画整理事業	土地区画整理 2.9ha	広島市				■	■	480	1.30	-
												小計						679	
											合計						4,058		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	R03
配分額 (a)	277	184	315	449	374
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	277	184	315	449	374
前年度からの繰越額 (d)	0	4	110	191	47
支払済額 (e)	273	78	234	593	185
翌年度繰越額 (f)	4	110	191	47	236
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 鉄道駅等へのアクセス向上に資する道路整備及び既成市街地の改善

[illegible]

参考図面（社会資本整備総合交付金）

